

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。
【電話番号】	053(434)3311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6 (日本生命浜松駅前ビル)
【電話番号】	053(452)2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【縦覧に供する場所】	浜松ホトニクス株式会社東京支店 (東京都港区虎ノ門三丁目8番21号虎ノ門33森ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高(百万円)	51,545	50,726	101,858
経常利益(百万円)	11,572	10,180	22,216
四半期(当期)純利益(百万円)	6,938	6,113	13,702
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,984	6,824	12,515
純資産額(百万円)	129,690	138,485	133,434
総資産額(百万円)	180,672	191,535	188,091
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	86.30	76.05	170.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	71.4	72.0	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,736	6,917	20,418
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,740	3,527	11,959
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,625	1,814	3,448
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	33,047	34,988	33,045

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益(円)	49.26	39.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資は、震災復興関連の需要等の影響もあり、緩やかな増加傾向が見られるものの、欧州の債務危機や長期化する円高に加え、原油価格の上昇など、景気の下振れリスクを抱えた先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、長年培った独自の光技術を用いた研究開発を推進し、顧客ニーズに応えた製品開発を展開する一方で、積極的な営業活動及び経費の削減に努めることで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は50,726百万円と前年同期に比べ818百万円(1.6%)の減少となりました。また、利益面につきましても、営業利益は9,760百万円と前年同期に比べ1,344百万円(12.1%)の減少、経常利益は10,180百万円と前年同期に比べ1,391百万円(12.0%)の減少、四半期純利益は6,113百万円と前年同期に比べ824百万円(11.9%)の減少となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔電子管事業〕

光電子増倍管は、PET・SPECTなどの核医学検査装置向けの売上げが、顧客の在庫調整等の影響を受けて減少したほか、血液分析などの検体検査装置向けの売上げも減少いたしました。しかしながら、計測分野における油田探査装置や放射線計測装置向けの売上げが堅調に推移いたしました。また、イメージ機器及び光源は、X線非破壊検査装置用のマイクロフォーカスX線源をはじめとして、産業分野向けの売上げが減少いたしました。線画像を可視像に変換する線シンチレータの売上げが堅調に推移し、シリコンウェハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げが増加いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は21,939百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は8,363百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

#### 〔光半導体事業〕

光半導体素子は、歯科用X線診断装置向けのフラットパネルセンサが、その安定した品質を評価されて売上げを伸ばしました。しかし、主力のシリコンフォトダイオードが、顧客の在庫調整の影響を受け売上げが減少するとともに、産業分野向けのイメージセンサの売上げも減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は21,156百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は7,358百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

#### 〔画像計測機器事業〕

画像処理・計測装置は、線ラインセンサカメラが、食品検査用を中心に堅調に推移しました。しかしながら、デジタルカメラが、大口顧客における生産調整の影響を受け、売上げが大幅に減少するとともに、米国における病理デジタルスライドスキャナの売上げが低迷いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は6,027百万円(前年同期比12.5%減)、営業利益は501百万円(前年同期比60.0%減)となりました。

#### 〔その他事業〕

主に半導体レーザー事業及びホテル事業等であります。

当セグメント(その他)の売上高は1,603百万円(前年同期比15.7%増)、営業損失は148百万円(前年同期は営業損失276百万円)となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、有価証券が1,500百万円減少したものの、現金及び預金が2,421百万円、受取手形及び売掛金が1,162百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ2,695百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定の増加などにより、有形固定資産が520百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ748百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,444百万円増加し、191,535百万円となりました。

流動負債の主な変動は、未払金（流動負債のその他）が増加したものの、支払手形及び買掛金が1,107百万円及び未払法人税等が938百万円それぞれ減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ1,308百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、退職給付引当金が326百万円減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ298百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,606百万円減少し、53,050百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が4,342百万円及び為替換算調整勘定が821百万円それぞれ増加したことなどから、当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ5,051百万円増加し、138,485百万円となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,942百万円増加し、34,988百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は6,917百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上などによるものであり、前年同期に得られた資金9,736百万円に比べ2,818百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は3,527百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得などによるものであり、前年同期に使用した資金3,740百万円に比べ212百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,814百万円となりました。これは主として、配当金の支払などによるものであり、前年同期に使用した資金1,625百万円に比べ188百万円の支出増となりました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5,197百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,764,984	83,764,984	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	83,764,984	83,764,984		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		83,764		34,928		34,636

## ( 6 ) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,200	5.01
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市中区砂山町325-6	3,827	4.56
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,691	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,357	4.00
晝馬輝夫	静岡県浜松市中区	1,975	2.35
ピーピーエイチ マシユーズ アジア ン グロース アンド インカム フア ンド (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	1,464	1.74
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,459	1.74
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,330	1.58
818517ノムラルクスマルチカ レンシジエイピストクリド (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	BATIMENT A - 33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	1,096	1.30
オーエム04エスエスピークライア ントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,095	1.30
計	-	23,498	28.05

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,235千株(3.86%)があります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,235,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,495,400	804,954	同上
単元未満株式	普通株式 33,884		
発行済株式総数	83,764,984		
総株主の議決権		804,954	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市 野町1126番地の1	3,235,700		3,235,700	3.86
計		3,235,700		3,235,700	3.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,073	73,495
受取手形及び売掛金	23,781	24,944
有価証券	1,500	-
商品及び製品	6,014	6,174
仕掛品	11,183	11,456
原材料及び貯蔵品	5,147	5,269
その他	4,986	5,022
貸倒引当金	145	123
流動資産合計	123,542	126,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,008	22,979
機械装置及び運搬具(純額)	8,009	8,491
工具、器具及び備品(純額)	2,610	2,861
土地	15,565	15,281
リース資産(純額)	275	277
建設仮勘定	1,777	2,877
有形固定資産合計	52,247	52,768
無形固定資産		
投資その他の資産	1,581	1,691
投資その他の資産		
投資有価証券	2,052	2,165
繰延税金資産	7,130	7,131
その他	1,554	1,559
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	10,719	10,837
固定資産合計	64,549	65,297
資産合計	188,091	191,535
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,454	12,347
短期借入金	865	990
1年内返済予定の長期借入金	281	274
未払法人税等	4,698	3,760
賞与引当金	3,398	2,876
その他	8,999	10,140
流動負債合計	31,698	30,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,326	7,236
退職給付引当金	13,929	13,602
役員退職慰労引当金	1,245	1,334
その他	457	486
固定負債合計	22,958	22,660
<b>負債合計</b>	<b>54,657</b>	<b>53,050</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	74,902	79,244
自己株式	6,048	6,048
株主資本合計	138,455	142,797
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	163	240
為替換算調整勘定	5,948	5,126
その他の包括利益累計額合計	5,785	4,886
少数株主持分	764	573
純資産合計	133,434	138,485
<b>負債純資産合計</b>	<b>188,091</b>	<b>191,535</b>

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	51,545	50,726
売上原価	25,549	24,947
売上総利益	25,995	25,779
販売費及び一般管理費	14,890	16,018
営業利益	11,105	9,760
営業外収益		
受取利息	63	63
投資不動産賃貸料	77	170
為替差益	207	57
持分法による投資利益	48	54
その他	196	195
営業外収益合計	594	540
営業外費用		
支払利息	57	55
不動産賃貸費用	53	44
その他	16	20
営業外費用合計	127	120
経常利益	11,572	10,180
特別利益		
固定資産売却益	4	9
補助金収入	156	625
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	165	634
特別損失		
固定資産売却損	8	1
固定資産除却損	82	22
固定資産圧縮損	141	616
減損損失	-	424
投資有価証券評価損	259	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	99	-
特別損失合計	591	1,065
税金等調整前四半期純利益	11,146	9,749
法人税等	4,179	3,820
少数株主損益調整前四半期純利益	6,967	5,928
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	29	184
四半期純利益	6,938	6,113

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,967	5,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	77
為替換算調整勘定	118	830
持分法適用会社に対する持分相当額	26	12
その他の包括利益合計	17	895
四半期包括利益	6,984	6,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,975	7,012
少数株主に係る四半期包括利益	9	188

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,146	9,749
減価償却費	3,827	3,977
賞与引当金の増減額(は減少)	297	528
受取利息及び受取配当金	79	81
支払利息	57	55
持分法による投資損益(は益)	48	54
売上債権の増減額(は増加)	1,331	646
たな卸資産の増減額(は増加)	937	142
仕入債務の増減額(は減少)	81	1,694
その他	1,134	1,103
小計	15,265	11,738
利息及び配当金の受取額	79	80
利息の支払額	57	55
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,550	4,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,736	6,917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	8,822	480
有価証券の取得による支出	8,500	-
有価証券の売却による収入	17,000	1,500
有形固定資産の取得による支出	3,249	4,267
その他	168	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,740	3,527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	975	124
長期借入れによる収入	1,213	-
長期借入金の返済による支出	53	96
配当金の支払額	1,772	1,775
その他	37	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,625	1,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	368
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,299	1,942
現金及び現金同等物の期首残高	28,747	33,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,047	34,988

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
	第2四半期連結会計期間末日満期手形 第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 430百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)																														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>給料</td> <td>3,447百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,795</td> </tr> </table>	給料	3,447百万円	賞与引当金繰入額	738	退職給付引当金繰入額	204	研究開発費	4,795	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>給料</td> <td>3,590百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,197</td> </tr> </table> 2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ホテル 事業</td> <td rowspan="2">静岡県 磐田市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>424</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) ホテル事業資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 事業資産については、主に事業の種類を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。	給料	3,590百万円	賞与引当金繰入額	773	退職給付引当金繰入額	208	研究開発費	5,197	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル 事業	静岡県 磐田市	建物及び 構築物	365	土地	58	合計			424
給料	3,447百万円																														
賞与引当金繰入額	738																														
退職給付引当金繰入額	204																														
研究開発費	4,795																														
給料	3,590百万円																														
賞与引当金繰入額	773																														
退職給付引当金繰入額	208																														
研究開発費	5,197																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																												
ホテル 事業	静岡県 磐田市	建物及び 構築物	365																												
		土地	58																												
合計			424																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 56,143百万円	現金及び預金勘定 73,495百万円
預入期間が3ヶ月を超える 23,096	預入期間が3ヶ月を超える 38,506
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 33,047	現金及び現金同等物 34,988

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,771	22	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	1,771	22	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,771	22	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	1,852	23	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,708	21,562	6,887	50,159	1,385	51,545		51,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	745	436	60	1,243	188	1,431	1,431	
計	22,454	21,999	6,948	51,402	1,573	52,976	1,431	51,545
セグメント利益又は損失( )	8,480	7,704	1,253	17,438	276	17,161	6,056	11,105

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6,056百万円には、セグメント間取引消去 544百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5,511百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,939	21,156	6,027	49,123	1,603	50,726		50,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	602	324	31	959	98	1,057	1,057	
計	22,542	21,481	6,058	50,082	1,701	51,783	1,057	50,726
セグメント利益又は損失( )	8,363	7,358	501	16,224	148	16,075	6,315	9,760

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6,315百万円には、セグメント間取引消去 303百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,011百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」の区分に含まれるホテル事業において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては424百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益	86円30銭	76円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,938	6,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,938	6,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,395	80,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....1,852百万円

(2) 1株当たりの金額.....23円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月4日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

浜松ホトニクス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。